

# BUSINESS REPORT

104<sup>th</sup>

第104期 報告書

2010.4.1- 2011.3.31

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。平素は当社グループの経営に対しまして、皆さま方の多大なご支援とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

また、本年3月に発生しました東日本大震災で被災された皆さまに謹んでお見舞いを申しあげます。

当社グループ第104期報告書をお届けし、当期のご報告をさせていただくにあたり、私より一言ご挨拶を申しあげます。



代表取締役社長 山下 史朗

## CONTENTS

● トップメッセージ TOP MESSAGE	1
● トップインタビュー TOP INTERVIEW	3
● グループ展開 GROUP STRUCTURE	5
● 事業の方向性 TARGET BUSINESS	6
● セグメント別営業概況(連結) REVIEW OF OPERATION	7
● トピックス TOPICS	9
● 関東電化の基礎知識 INTRODUCTION TO KDK	10
● 連結財務諸表 CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS	11
● 個別財務諸表 FINANCIAL STATEMENTS	12
● 会社概要 CORPORATE DATA	13

当期におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復や政府の経済対策の効果等により、企業収益の改善が見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、長引く円高やデフレの影響を受け、景気の回復は総じて緩慢なものに止まりました。このようななか、3月11日に発生した東日本大震災は、電力供給をはじめとする社会インフラに深刻な打撃をあたえ、日本経済に多大な影響を及ぼしつつあります。

化学工業におきましても、中国を中心としたアジア地域の需要が拡大傾向にある一方、原油価格上昇に伴う原燃料費用が収益を圧迫するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、「チェンジスタート2010」をキーワードとした第8次中期経営計画の初年度にあたり、電池材料をはじめとしてフッ素系製品の拡販と業務全般にわたるコストダウンの徹底に取り組むとともに、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の開発に取り組んでまいりました。

当期の売上高は、基礎化学品事業部門が、価格修正効果があったものの、一部製品の撤退や販売数量の減少により減収となりましたが、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品が、販売数量の増加により増収となったため、403億04百万円と前期に比べ22億97百万円、6.0%の増加となりました。損益につきましては、売上高の増加により、経常利益は、36億08百万円と前期に比べ20億63百万円、133.6%の増加となりました。当期純利益は、大震災後の渋川工場稼働率低下による損失を計上したものの、16億66百万円と前期に比べ8億39百万円、101.4%の増加となりました。

今後の見通しにつきましては、世界経済は、新興国で需要がさらに拡大することから、総じて好調を持続すると見込まれますが、国内景気は、東日本大震災の影響から、厳しい状況が続くと予想されます。

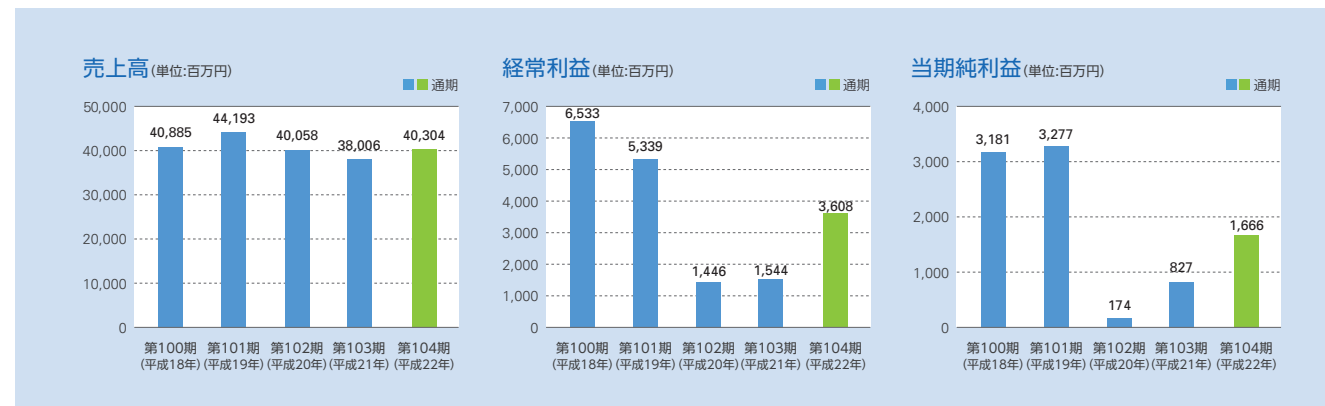
このようななか、当社グループは、平成22年度よりスタートした新中期経営計画に従い、環境変化に適応できる「創造的開発型企業」を目指し、既存事業について徹底したコストダウン

を追求するとともに、今後成長が期待される電池材料事業の積極的拡大と原材料調達・製品販売等のグローバル化を推進していきます。また、研究情報の集約、研究テーマの選択と集中等により、新規製品の開発・上市のスピードアップを図ります。同時に、CSRを意識した経営理念と行動指針をベースに、経営体質の強化、企業文化の確立を実現し、社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくりを目指してまいります。

また、当社グループは、企業は社会の一員であるとの基本認識に立ち、法令遵守はもとより企業倫理を励行し、株主・地域社会・顧客等ステークホルダーと良好な関係を築いていくとともに、化学物質を取り扱う企業として、環境・安全に対する情報の収集と伝達、技術力の向上などに注力し、環境・安全対策に万全を期してまいります。

株主各位におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月





**Q 1. まずは、東日本大震災による被害と今後予想される影響について教えてください。**

**A 1.** あらためまして、震災の被害にあわれた多くの方々にお見舞い申し上げます。当社におきましては幸いにも人的被害はなく、建物・設備等への影響も非常に軽微なものでした。生産への影響については、3月には計画停電の影響を受け、渋川工場（群馬県）での生産が低稼働に終わりました。また、今後も電力問題が懸念されますが、この影響を最小限に抑えるよう対策を検討・実施していきます。

**Q 2. 平成22年度の業績はいかがでしたか？**

**A 2.** 売上高は403億円と前期に比べ増収となりました。これは、平成21年度の前半は、リーマンショックの影響が残っていたことありますが、平成22年度は電池材料である六フッ化リン酸リチウムをはじめ、フッ素系特殊ガスである三フッ化窒素や四フッ化炭素の需要が堅調に推移したことが大きく貢献しています。利益面においても、経常利益36億円、当期純利益16億円と大幅に増加しました。

**Q 3. では、好調な電池材料製品の今後の展望についてお聞かせください。**

**A 3.** 現在は主にパソコンや携帯電話のバッテリーに使用されていますが、今後は電気自動車用バッテリー向けの需要が大幅に増加する見込みです。これらに対応するため、六フッ化リン酸リチウム製造設備を増強し、平成24年3月までに、現状の年間生産能力2,000tから1.5倍の3,000tまで引き上げる予定です。東日本大震災の影響によって需要の伸びが鈍化すると思われるかもしれませんが、これはあくまで一時的なものと考えています。

**Q 4. 一方で、今後の課題は何でしょうか。**

**A 4.** 何といたっても新規製品の創出です。昨年4月に研究体制を見直しましたが、一日も早く新規製品を上市できるよう、研究開発に取り組んでいかなければなりません。また、加速度を増し続けているグローバル化にも対応する必要があります。

**Q 5. グローバル展開について何か検討しているのでしょうか？**

**A 5.** ここ数年、中国市場が大きな注目を集めています。当社としても市場開拓を推し進めるため、上海に現地法人を設立します。順調に手続きが進めば、この冊子が皆さまのお手許に届く頃には、営業を開始していると思います。

**Q 6. 中期経営計画2年目にあたる平成23年度の業績見通しについてはどうでしょうか。**

**A 6.** 震災の影響によって、電池材料製品と半導体・液晶向け特殊ガスについては需要の伸びが鈍化すると見込まれます。中期経営計画2年目の数値目標達成は困難ですが、できるだけ近づけるよう努力してまいります。

**Q 7. 新社長としての意気込みをお聞かせください。**

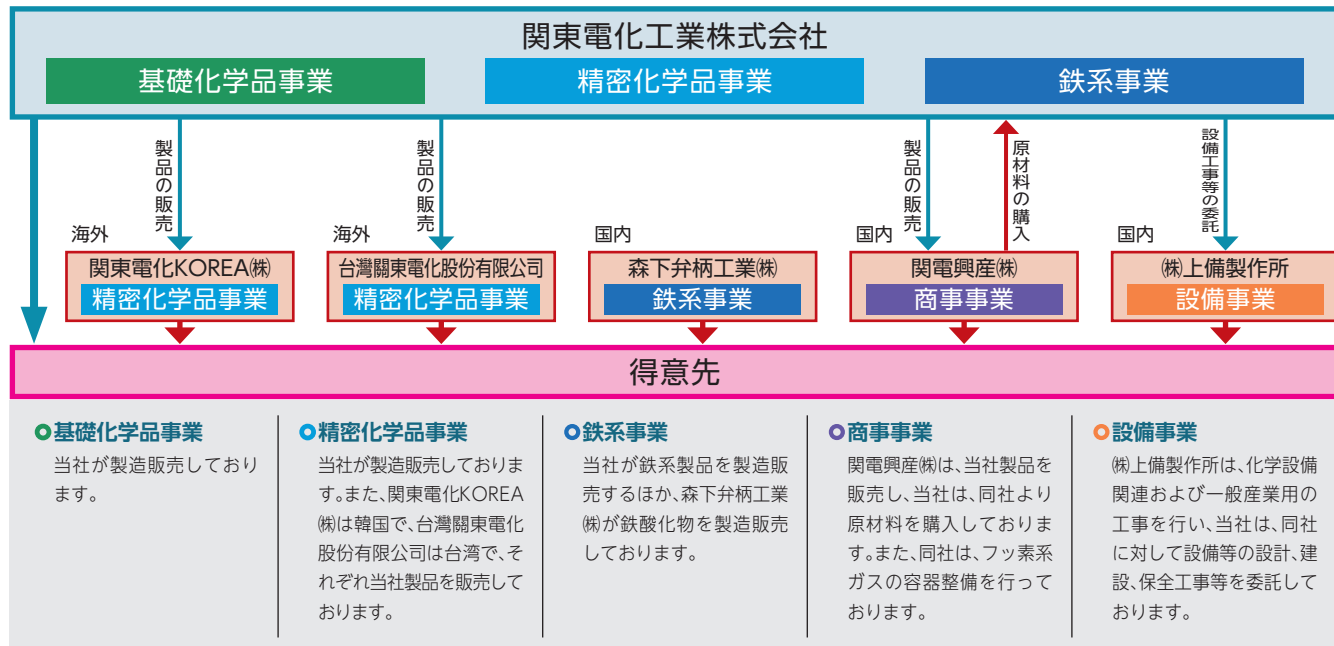
**A 7.** まずは既にスタートしている第8次中期経営計画を着実に実行することです。この計画では、企業目標として、(1)成長戦略、(2)新規製品の早期創出、(3)既存事業の収益力強化、(4)企業文化の確立、(5)財務体質の改善、以上の5つを掲げました。すべてがクリアすべき目標ですが、先に述べましたとおり、新規製品開発にはより一層注力していくつもりです。経営陣も若がえりしましたので、更なる飛躍をめざしたいと思っています。

**Q 8. 最後に、株主、投資家の皆さまへのメッセージをお願いします。**

**A 8.** 東日本全体が未だ震災の影響下にあります。当社においても例外ではないのですが、これを理由に歩みを止める訳には行きません。この困難な状況に屈することなく、第8次中期経営計画の最終目標達成へ向けて、グループ社員一丸となり業務に取り組んでまいります。株主、投資家の皆様には、今後も、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、当社、連結子会社5社、非連結子会社4社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学製品事業、半導体・液晶向け特殊ガスおよび電池材料等の精密化学品事業、鉄系製品を製造販売する鉄系事業ならびに商事事業、設備事業を展開しております。

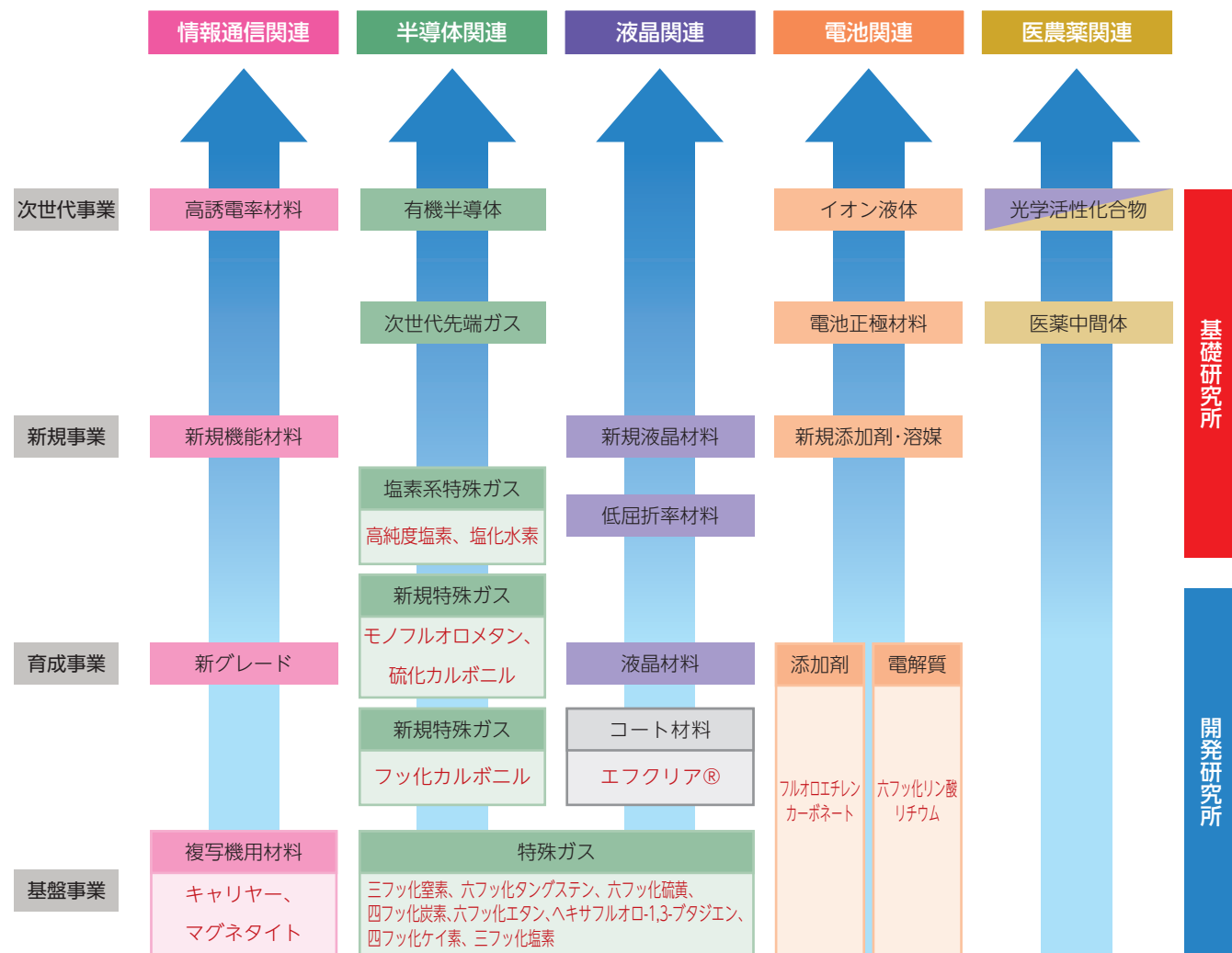
当社グループの事業系統図



連結対象会社

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
関電興産株式会社	10百万円	100.0%	化学工業薬品の販売および容器整備
株式会社上備製作所	120百万円	49.4%	化学工業用設備の製作販売
森下弁柄工業株式会社	27百万円	52.9%	鉄酸化物の製造販売
関東電化KOREA株式会社	200百万ウォン	90.0%	フッ素化合物の販売
台湾関東電化股份有限公司	7百万NTドル	100.0%	フッ素化合物の販売

次世代事業の研究を行う基礎研究所、新規製品の上市に向けた研究を行う開発研究所、さらには全体を統括する研究統括部が一体となって、半導体・液晶関連分野や今後成長が期待される電池関連分野等で新規製品の開発・事業化を推進してまいります。



平成23年3月期より  
事業セグメントを  
変更しております。

事業セグメント

● 基礎化学品事業

- 無機製品
- 有機製品

● 精密化学品事業

- 鉄系製品
- フッ素系製品

● 化学設備関連事業

● その他事業

● 基礎化学品事業

- 無機製品
- 有機製品

● 精密化学品事業

- 特殊ガス製品
- 電池材料製品

● 鉄系事業

- 鉄系製品

● 商事事業

- 関電興産(株)

● 設備事業

- (株)上備製作所

平成22年  
3月期  
まで

平成23年  
3月期  
より

● 基礎化学品事業

無機製品

か性ソーダは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。塩酸は、販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。

有機製品

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンおよびパークロールエチレンは、販売数量が減少したものの価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。その他有機製品につきましては、シクロヘキサノンは販売数量の減少により、またシクロヘキサンは販売終了による販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、78億07百万円と前期に比べ7億11百万円、8.4%の減少となりました。営業利益は、6億37百万円となり、前期に比べ1億11百万円、21.1%の増加となりました。

紙、パルプ



紙、パルプの製造にか性ソーダが、紙の漂白には、次亜塩素酸ソーダが使用されています。

主な用途  
(無機製品)

紙、パルプ、石鹼、漂白剤、酸化剤、殺菌剤、塗料、各種化学薬品の製造など

エアコン用フロン



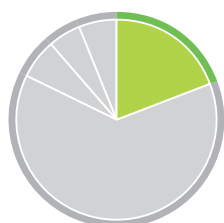
オゾン層の破壊を招かない代替フロンの原料としてトリクロールエチレン等が使用されています。

主な用途  
(有機製品)

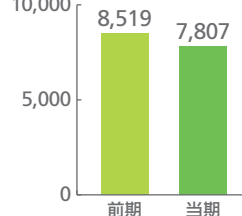
防錆剤、農業の中間材料、ナイロン、金属・機械類の脱脂洗浄、代替フロンなど

● 基礎化学品事業  
19.4%

売上高構成比



売上高  
(百万円)



● 精密化学品事業

特殊ガス製品

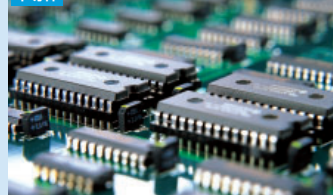
半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素、四フッ化炭素、六フッ化タングステンおよびヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、需要の回復により販売数量が増加し、前期に比べ増収となりました。

電池材料製品

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、リチウムイオン2次電池の旺盛な需要に支えられ販売数量が増加し、前期に比べ増収となりました。電池の添加剤のフルオロエチレンカーボネートは、販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、253億39百万円となり、前期に比べ23億89百万円、10.4%の増加となりました。営業利益は、27億22百万円となり、前期に比べ19億62百万円、258.4%の増加となりました。

半導体



半導体の製造において、エッチング、クリーニングに各種フッ素系ガスが使用されています。

主な用途  
(特殊ガス製品)

半導体エッチング、電気絶縁材、液晶製造装置クリーニング、光ファイバーの製造など

リチウムイオン2次電池



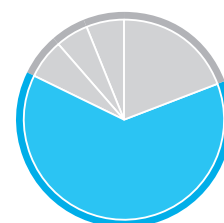
電解液の材料に六フッ化リン酸リチウムが使用されています。

主な用途  
(電池材料製品)

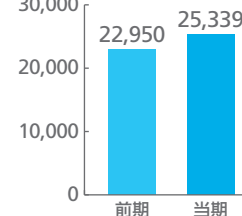
リチウムイオン2次電池の材料など

● 精密化学品事業  
62.9%

売上高構成比



売上高  
(百万円)



● 鉄系 ● 商事 ● 設備事業

鉄系事業

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、一般塗料および着色剤の販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。

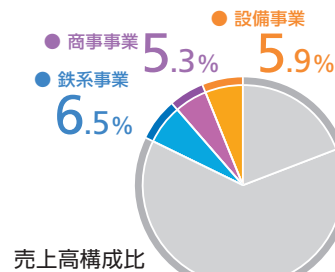
商事事業

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売の増加により、前期に比べ増収となりました。

設備事業

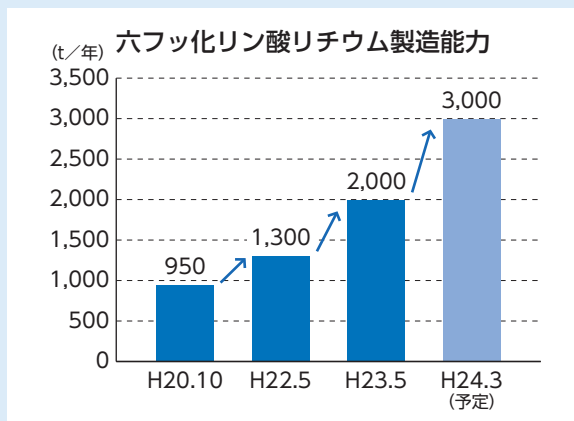
化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設は、請負工事の増加により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、3部門合計の売上高は、71億56百万円となり、前期に比べ6億20百万円、9.5%の増加となりました。営業利益は、5億04百万円となり、前期に比べ3億13百万円、163.9%の増加となりました。



## 水島工場・六フッ化リン酸リチウム製造設備竣工(増設)

当社の主力製品である、六フッ化リン酸リチウム(LiPF<sub>6</sub>)製造設備の増設工事を行い、本年5月に竣工しました。これにより、製造能力はこれまでの年産1,300tから2,000tとなりました。更に来年には3,000tへの増強も予定しています。LiPF<sub>6</sub>は、リチウムイオン2次電池の主要原料である電解液に用いられており、今後もっとも成長が期待される製品のひとつです。



## 中国に現地法人設立



平成23年6月(予定)、かねてより計画していました中国における現地法人・科地克(上海)貿易有限公司を設立いたします。同現地法人は、当社製品を販売するほか、当社における戦略活動拠点として、原材料の安定調達、市場動向調査、研究開発情報の収集も行っています。これによって、海外ネットワークは韓国・台湾に続く3カ所目となり、膨張を続けるアジア市場において、更なる拡販を目指します。

概要	名称	科地克(上海)貿易有限公司
	所在地	中華人民共和国上海市
	資本金	70百万円
	出資比率	当社100%

## 工場紹介 渋川工場(群馬県)、水島工場(岡山県)の2工場体制で製品を製造しています。



渋川工場は、群馬県のほぼ中央に位置する渋川市にあります。渋川市は、伊香保温泉の玄関口として有名ですが、利根川の豊富な水資源を利用した化学工業などが発達した土地でもあります。

当工場は昭和14年に操業を開始し、現在は半導体・液晶向け特殊ガスや鉄系製品を主に製造しています。

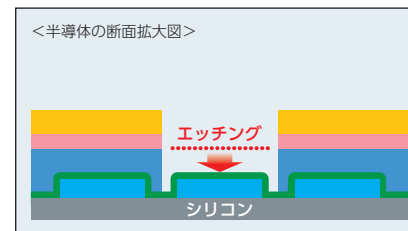


水島工場は、国内屈指の工業地域である水島コンビナート(岡山県倉敷市)の一角にあります。水島コンビナートには、石油化学製品や鉄鋼、自動車などを製造する約270もの事業所が集積しています。

当工場は昭和40年に操業を開始し、現在は基礎化学品や電池材料製品を主に製造しています。

## 製品紹介 3事業部門(基礎化学品、精密化学品、鉄系製品)合計で約30品目を展開しており、そのうち主要な製品の用途をご紹介します。

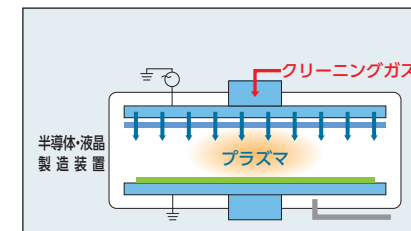
### ■エッチングガス(半導体微細加工用)



半導体の製造におけるエッチング加工に、微細化・高選択性を実現するため各種フッ素系ガスが使用されています。

主な製品:ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン 等

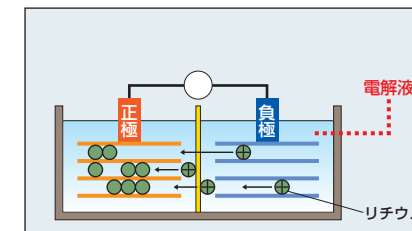
### ■チャンバークリーニングガス



需要が拡大する半導体・液晶パネルの製造において、プラズマCVD装置用のチャンバークリーニングガス(フッ素系特殊ガス)を供給しています。

主な製品:三フッ化窒素 等

### ■リチウムイオン2次電池電解液



携帯電話・ノートパソコンからハイブリッドカー・電気自動車にも使われ、高容量・高出力で用途を拡大しているリチウムイオン2次電池。その電解液の材料となる六フッ化リン酸リチウムを製造しています。

主な製品:六フッ化リン酸リチウム 等

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	25,850	26,290
固定資産	27,949	29,686
有形固定資産	21,076	22,458
無形固定資産	367	512
投資その他の資産	6,506	6,714
資産合計	53,799	55,976

(単位：百万円)

科目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	22,037	20,791
固定負債	12,194	16,724
負債合計	34,232	37,516
(純資産の部)		
株主資本	18,895	17,575
その他の包括利益累計額	△66	225
少数株主持分	737	659
純資産合計	19,567	18,460
負債純資産合計	53,799	55,976

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	40,304	38,006
売上原価	29,924	30,076
売上総利益	10,379	7,930
販売費及び一般管理費	6,423	6,222
営業利益	3,956	1,708
営業外収益	330	479
営業外費用	679	642
経常利益	3,608	1,544
特別利益	33	-
特別損失	697	88
税金等調整前当期純利益	2,944	1,456
法人税等	1,189	539
少数株主利益	87	88
当期純利益	1,666	827

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,952
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,875
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,817
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△100
V 現金及び現金同等物の増減額	159
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,069
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,228

POINT

利益剰余金の増加等により純資産合計が195億67百万円となり、自己資本比率は前期末の31.8%から35.0%となりました。

貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	19,998	20,647
固定資産	27,227	29,048
有形固定資産	20,910	22,288
無形固定資産	356	498
投資その他の資産	5,961	6,261
資産合計	47,225	49,695

(単位：百万円)

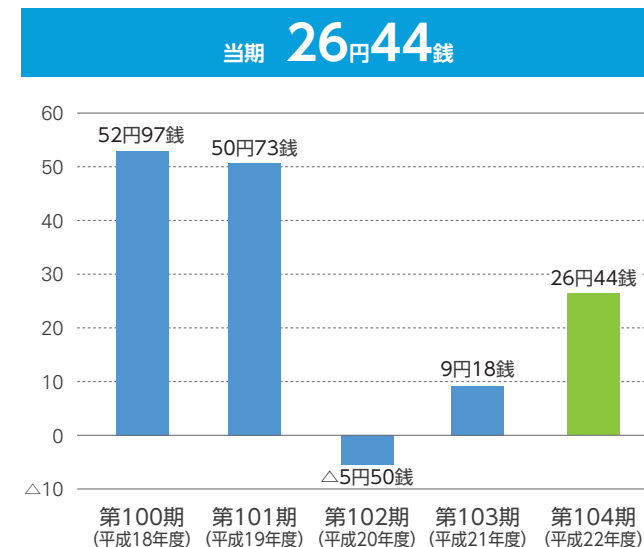
科目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	18,854	17,917
固定負債	11,491	15,889
負債合計	30,346	33,806
(純資産の部)		
株主資本	16,498	15,324
評価・換算差額等	380	564
純資産合計	16,879	15,888
負債純資産合計	47,225	49,695

損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	35,332	33,360
売上原価	26,410	26,970
売上総利益	8,922	6,389
販売費及び一般管理費	5,535	5,367
営業利益	3,386	1,022
営業外収益	368	367
営業外費用	594	601
経常利益	3,160	787
特別利益	33	-
特別損失	680	88
税引前当期純利益	2,513	699
法人税等	992	171
当期純利益	1,521	528

1株当たりの当期純利益



● **設立**：昭和13年9月22日

● **資本金**：2,877,302,500円

● **従業員**：621名

● **主要な営業品目**

**基礎化学品事業部門**

無機製品：か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩化アルミニウム等

有機製品：トリクロロールエチレン、パークロールエチレン、塩化ビニリデン、シクロヘキサノン等

**精密化学品事業部門**

特殊ガス製品：六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化エタン、三フッ化窒素、ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン、八フッ化プロパン、六フッ化タングステン、四フッ化ケイ素、三フッ化塩素、八フッ化シクロブタン、五フッ化ヨウ素、フッ化カルボニル、モノフルオロメタン、硫化カルボニル等

電池材料製品：六フッ化リン酸リチウム、フルオロエチレンカーボネート等

他製品：有機フッ素化合物、エフクリア、排ガス処理装置(エフトール)等

**鉄系事業部門**

鉄系製品：キャリアー、マグネタイト等

● **事業所**

**本店**

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

**支店、営業所**

大阪支店：大阪市北区堂島一丁目1番25号

名古屋営業所：名古屋市中村区名駅三丁目28番12号

福岡営業所：福岡市中央区天神一丁目10番17号

**工場**

渋川工場：群馬県渋川市渋川1497番地

水島工場：岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

**研究所**

基礎研究所：群馬県渋川市金井425番地

開発研究所渋川分室：群馬県渋川市渋川1497番地

開発研究所水島分室：岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

**海外現地法人**

関東電化KOREA株式会社(韓国)

台湾関東電化股份有限公司(台湾)

● **役員**(平成23年6月29日現在)

(取締役および監査役)

代表取締役社長	富田芳男
代表取締役社長	山下史朗
取締役執行役員	五十嵐浩之
取締役執行役員	成田馨
取締役執行役員	川田秋穂
取締役執行役員	高橋信貴
取締役執行役員	長谷川淳一
取締役執行役員	小島直樹
取締役執行役員	鈴木洸
常勤監査役	杉浦清一
常勤監査役	岡野建一
監査役(社外監査役)	中野克彦
監査役(社外監査役)	大橋宏之

(執行役員)

執行役員	森崎一男
執行役員	齋藤克博
執行役員	石井冬彦
執行役員	藤原隆雄
執行役員	高橋文弘
執行役員	浦本邦彦

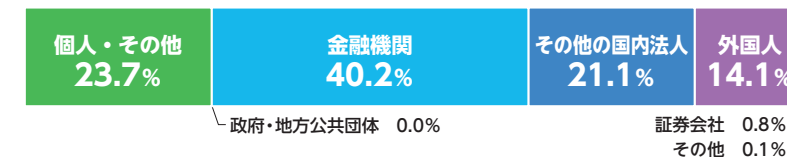
● **株式の状況**(平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	57,546,050株
株主数	6,118名(前期末比169名減)

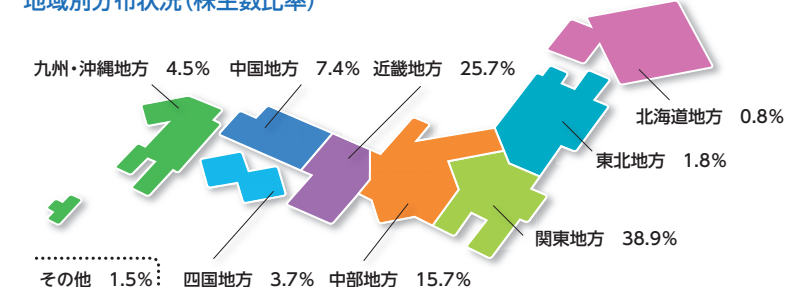
**大株主**

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
朝日生命保険相互会社	4,200	7.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,895	6.77
日本ゼオン株式会社	3,500	6.08
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,269	3.94
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	2,084	3.62
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ	2,045	3.55
ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,702	2.96
株式会社みずほコーポレート銀行	1,600	2.78
株式会社群馬銀行	1,200	2.09
株式会社損害保険ジャパン	1,200	2.09
株式会社中国銀行	1,200	2.09

**所有者別分布状況(株式数比率)**



**地域別分布状況(株主数比率)**



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当(実施する場合) 9月30日 その他必要あるときあらかじめ公告する一定の日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス <a href="http://www.kantodenka.co.jp/">http://www.kantodenka.co.jp/</a>
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120(78)2031(フリーダイヤル)

◆住所変更、単元未満株式の買取請求等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

◆未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

◆上場株式配当等の支払いに関する通知書について  
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様に付きましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。  
\*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

◆株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内  
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

## 関東電化工業株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上日動ビルディング新館  
電話 03(3216)4561 / ファクシミリ 03(3216)4581

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 4047

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

[kabu@wjm.jp](mailto:kabu@wjm.jp)へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2か月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で簿贈(図書カード500円)を遣呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問合わせ  
[e-株主リサーチ事務局]

TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)  
MAIL:info@e-kabunushi.com

## ホームページのご案内

- ホームページ <http://www.kantodenka.co.jp/>

